

超円高時代 海外投資・進出のチャンス ストームハーバー証券社長の那珂氏

2011/07/28 15:52 日経速報ニュース 1385文字

欧米債務問題を受けて1ドル=70円台後半で円は高止まりし、金融市場の混乱を警戒する動きから世界的な株価の調整も続く。28日の東京株式市場でも日経平均株価は150円近く下げた。足元の金融市場を巡る環境をどうみるか。元シティグループ証券の副社長で、現在は国際的に投資銀行業務を手がけるストームハーバー・パートナーズの日本法人、ストームハーバー証券の代表取締役社長である那珂通雅氏に聞いた。

——欧州の債務問題が緊迫化している。

「欧州の問題は米国よりも深刻で、解決には早くも5年かかるだろう。アイルランドの銀行の債務問題に加え、スペインも不動産価格の下落で銀行経営に不安感が残る。時価評価主義の会計制度の影響もあって、米銀はモーゲージ関連や証券化商品など傷んだ資産の売却を進め、先行して損失を計上した。こうした資産の価格は戻り基調にあるとはいえ、いまだに額面価格以下だ。いま欧州銀が、額面で評価している傷んだ資産を時価評価すれば、自己資本は吹き飛んでしまうだろう」

「新しい自己資本規制(バーゼル3)の動きもあって、欧州銀は傷んだ資産を売るか、自己資本を積み増すかの二者択一を迫られている。ただ資産を売る動きが増えれば、価格は一段と下落する。增资で自己資本を積み増せば、株式相場に悪影響を与える。売却する資産の買い手として期待されていた国家はそれどころではなく、売り手に比べて買い手が少ない状況だ。理論価格で評価したストレステスト(資産査定)で、リスクを織り込めたとは考えていない」

——スペインやイタリアに不安が波及している。

「欧州では不動産バブルの後遺症が残るスペインが要注意。社会保障が手厚いこともあって、失業率が25%程度と高い。今後は財政緊縮で社会保障がカットされれば暴動が起こる可能性もある。仮に市場でポルトガルが債務不履行(デフォルト)ということになれば、スペインも危ないのではないか。イタリアはスペインに比べれば不安は小さいが、国債金利の上昇ペースはいまだかつて無いリスクだ」

——米連邦債務の上限引き上げ問題も不透明だ。

「米国もデフォルト(債務不履行)はないだろうが、格下げの可能性は高い。格下げすれば、担保価値が低下し、金融機関や機関投資家の資金調達で混乱が起こる可能性は残る」

——円高が進行している。

「資金の流れとしては、ここまで金や資源、新興国、イスラエルなどに対してドル安・ユーロ安・円安が一斉に進んできた。その中でドルやユーロに対して相対的に円が買われたことが、円高基調の背景。足元では新興国など外貨投資に向かっていた個人投資家や年金の資金の一部が、円に戻ってきてている。加えて欧米の債務問題を受けて、一時的に資金退避的な円買いも出てきており、円高が加速している」

「ただ、円には為替介入のリスクがある。円高基調が反転するわけではないが、1ドル=70円台は明らかに行き過ぎだろう。国内企業が海外に投資するとすれば、今がチャンスだ」

——円高が与える日本株への影響は。

「リーマン・ショック後、円高は進行してきたが、海外売上高比率の高い日本株への投資成績は、中国株よりも良いという事実がある。日本企業の成長や生き残り、日本株の活性化には、今の円高を活用して海外投資や海外進出を加速させることが必要だ」

〔日経QUICKニュース 吉田晃宗〕

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 2011 日本経済新聞デジタルメディア Nikkei Digital Media, Inc. All Rights Reserved.